

議会のだより



大泉町消防出初式（平成24年1月7日）

もくじ

- P 8 出初式の様子（大泉町文化むら）
 - P 9 一般質問
 - ・農業振興のための政策は
 - ・産業振興で活気と賑わいのあるまちづくりを
 - P 10 放射性物質への不安、子どもたちの安全対策は
 - ・町民の生命と財産を守る「防災計画」を
 - P 11 無秩序なごみステーションへの対応は
 - ・婚活支援で少子化に歯止めを
 - P 12 浄化槽清掃の現状に対する町長の見解は
 - ・国保税の資産割廃止の取り組みは
 - P 13 予算要望
 - 防犯カメラ・防災無線・町内循環バス
 - 国保税引き下げ・訪問介護・少人数学級化
 - 企業誘致・商店街の活性化・未整理地区への検討
 - 収納率向上 他
- 請願 4件

12月定例会

平成23年第6回定例会を、12月13日(火)から15日(木)までの3日間の日程で開催しました。

内容は、一般会計補正予算（6号）など議案13件、また、議員発議による「子宮頸がん予防ワクチン等定期接種に関する、早期に国の制度確立を求める意見書」1件を追加し、すべての議案を原案通り可決しました。一般質問には、8人の議員が登壇し、今後の町の政策全般について質問しました。請願4件については継続審査となりました。

なお、第5回臨時会を11月29日(火)に開催し、「大泉町職員の給与に関する条例等一部を改正する条例」について、質疑、反対討論、賛成討論を行い、賛成多数で可決しました。

一般質問

村山俊明 議員

Q 農業振興のための政策は

A 協働の農業施策を調査研究していきたい

私は「守ります大泉の農業、作ります大泉ブランド」をテーマに、安全安心な農産物の生産、やりがいのある農業を創造・推進すべきだと考えます。そのためには、野菜や草花の栽培、バイオテクノロジー、および食品生産に関する知識や技

術を有する町内の高校に調査研究費を提供し、同校と農業従事者が連携する必要がありますと考えます。

また、大泉ブランドを全国的に発信するには、「道の駅」の建設が有効だと考えます。本町単独でなく、西邑楽3町の広域的な構想を考えていますが、町長の考えは。

町長



夢のある農地利用を

大泉ブランドの製品を考える上で町内にある高校の技術を生かした協働の農業施策について、今後調査研究していきたい。「道の駅」建設については、今後の社会情勢や経済状況などを見極めながら検討していきたいと思えます。

Q 産業振興で活気と賑わいのあるまちづくりを

A 関係機関と連携して努力します

山口将 議員

産業振興の中で、
①雇用の確保の考え方
②企業誘致の計画
③ものづくりのまち
に対する考え方
④産業振興で活気と賑わいのあるまちづくりについて質問します。

工業振興について、
①業種により雇用の拡大を考えている企業もあり、各関係機関と連携して雇用対策を検討していきます
②拡張を考えている企業もあり、近隣自治体とも連携を図りながら検討します
③ものづくりのまち宣言が

町長・岩瀬住民経済部長



遊休地の有効活用を

工業振興について、
①業種により雇用の拡大を考えている企業もあり、各関係機関と連携して雇用対策を検討していきます
②拡張を考えている企業もあり、近隣自治体とも連携を図りながら検討します
③ものづくりのまち宣言ができるように努力していきます
④発想とやる気が、活気と賑わいのあるまちづくりの第一歩です。経済的には、雇用の安定が第一であり、それが安心感になり観光や消費へとつながり、ひいては商業の活性化にもつながっていくと思えます

Q 放射性物質への不安、子どもたちの安全対策は

A 国より厳しい基準で定期的にチェックします

津久井 明人 議員

本町では、子どもたちや町民の安全安心を第一に考え、早くから放射線量の測定や除染などの対応を行っています。

しかし、一部のマスコミにより、町内に基準値を超えるホットスポットが存在するかのようになり、誤って報道され、多くの人から不安の声が上がっています。

教育委員会においては、教育現場での放射性物質への対応と、学校給食の検査体制はどうしますか。

町長

放射線量は全ての基準以下でした。基準を大幅に下回った箇所においても、さらに厳しい町独自の基準で除染を行いました。今後毎月定期的に測定を行い除染も実施します。

学校給食も放射性物質の測定を開始しました。今後、町独自の検査を考慮に入れながら、県が安全宣言を出している安全安心な食材を使用し提供していきます。



子どものためにしっかりとした測定を

Q 町民の生命と財産を守る「防災計画」を

A わかりやすい「防災計画」の見直しに着手します

渡邊 明 議員



緊急時に備えた有効な防災無線設置を

町長

マップ」を見直し、新規に作成すること

- 東日本大震災の被害と経験を生かした新たな「地域防災計画」を早急に作成してほしい。具体的には、
- ① 避難施設は行政区ごとに統制管理できるよう、分かりやすくマニュアル化すること
 - ② 全町民に緊急伝達できる防災無線（放送塔）を早急に設置すること
 - ③ 本部は地域防災会と連携して地域住民の生命と財産を守る体制をつくること
 - ④ 新たな大地震に備えて、これまでの「地震防災

- ① 自主防災組織と連携し今後検討していきます
- ② 災害情報システムについては、早期に設置できるように努力します
- ③ 災害対策には万全を期していきます
- ④ 震災対策は待ったなし、地震災害などの減災を図るため対策を進めます



無秩序なごみステーション

直接指導やチラシなどの配布、看板の掲示を行っていません。それでも改善されない場合は、地域との調整がつけば、当該ステーションの廃止を行い、別の場所に新たに設置しています。

川島生活
環境部長

ごみステーションに出されたルール違反のごみは、回収されずに徐々にたまっていき、やがて手のつけられない状態になります。特に、夏場には生ごみが腐り、悪臭を放ち、はえが

発生するなど、衛生環境が著しく悪化します。子どもの教育や、健全育成の面から見過ごせない深刻な状態です。このような無秩序なごみステーションに対して、どのように対応していますか。

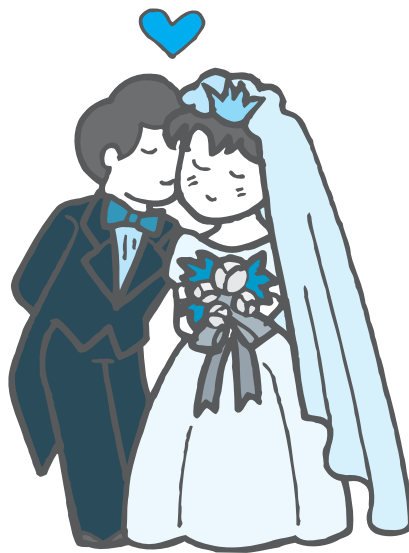
田邊信雄 議員

Q 無秩序なごみステーションへの対応は
A 改善されないステーションは廃止しています

全国的な傾向として、子どもを生み育てられる年齢層の未婚化や晩婚化が進んでいます。厚生労働省の機関の調査によると、未婚男女の約9割近くの人が、「結婚意欲があっても出会いの機会が少ない」という実態にあります。少子化に歯止めがかからない未婚化の問題は、社会全体で取り組むべき問題です。行政は、現状の晩婚化・未婚化に危機感を感じ、問

題意識を持って婚活支援事業に取り組むべきです。本町でも晩婚化・未婚化が進んでおり、特に男性の未婚率は全国平均を上回っています。婚活支援の必要性・重要性は理解しますが、町としては、民間団体などの事業開催時に、会場提供などの側面的支援を行っていく考えです。

町長



全町的な取り組みで婚活支援を

河田敏勝 議員

Q 婚活支援で少子化に歯止めを
A 民間の婚活支援事業を側面的に支援します



しっかりとした浄化槽管理を

願っています。また、別業者紹介の相談があった場合には、清掃組合代表者に相談するようお願いしています。

浄化槽清掃は町の許可を受けた業者7社が登録されていますが、町による行政指導もなく、年1回の清掃もなしに数年が過ぎた例が多く、私の所にも多くの苦情が寄せられています。フリー百科事典「ウィキペディア」には、「浄化槽清

町長

浄化槽清掃業者の区域割りはありません。また、料金は各清掃業者が決めていますので、独占禁止法には抵触しないと考えます。

住民から浄化槽清掃業者と連絡が取れないと指摘があった場合には、担当課が業者と連絡を取り対応しています。

町長

本町の国保税については所得割、資産割の応能負担の割合が、均等割、平等割の応益負担に比べ県内の他の市町村と比較してかなり

資産割は、居住用家屋など収益を生み出さない不動産なども対象になるため、年金生活者で持家のある人への資産割は大きな負担になっています。また、資産割は広大な農地を所有する大地主に対する課税の意味合いがあるため、地方で高率な資産割をかける傾向があります。また、資産割は、固定資産税との二重取りとの批判もあります。資産割を廃止して国保税の軽減に取り組むべきであると考えます。

国民健康保険税関係

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	7.9 / 100	60 / 100	15,000 円	20,000 円
支援分	2.6 / 100	9 / 100	7,000 円	6,000 円
介護分	1 / 100	6.8 / 100	4,700 円	2,500 円

(課税限度額 医療分:500,000円 支援分:130,000円 介護分:100,000円)

高くなっています。指摘の資産割については所得割とともに応能分として負担いただきますが、応益負担である均等割、平等割と均衡がとれるよう、時代に合った見直しをいかなければならないと考えています。

Q 浄化槽清掃の現状に対する町長の見解は
A 独占禁止法には抵触していないと考えます

金子光国 議員

Q 国保税の資産割廃止の取り組みは
A 時代にあった見直しを考えています

久保田一郎 議員

平成24年度 予算要望

(一部抜粋して掲載)



3月定例会

□日時 3月5日(月)

午前10時～(予定)

※皆さんの傍聴をお待ちしています。どなたでも気軽に傍聴できます。詳しくは、議会事務局へ。

総務企画常任委員会

- ① 町有地の有効活用と必要性の検討をすること。また、土地開発公社のあり方について調査研究すること
- ② 自主防災組織の組織率100%を目指すとともに災害時に備え組織機能の強化を図ること
- ③ 防犯灯のLED化に向けた調査研究(費用対効果を算定)を進めること
- ④ 全学区通学路に防犯カメラ設置を検討すること
- ⑤ 災害時におけるFM放送の有効活用および周知を図り、防災無線設置にむけた調査研究をすること
- ⑥ 協働のまちづくりの本格的実践を進めること(町長との意見交換会の充実など)
- ⑦ 町内循環バス「さわやか」のデマンドバスや福祉・通学バスとして、関係部署と連携し調査研究すること

福祉文教常任委員会

- ① 健康づくりの観点から、交通弱者など、誰でも気軽に外出し活動ができるオンデマンド交通システム導入に向け調査・研究すること
- ② 国民健康保険の保険税の

引き下げを図ること

- ③ 放課後子どもプランとの連携を含め、学童保育の4年生以上への拡大を図ること
- ④ 介護予防対策の充実を図り、訪問介護体制の強化に努めること
- ⑤ 多機能型施設・グループホームの充実を図ること
- ⑥ 小中学校全学年の少人数学級化を図り、国・県の施策と連携した町教育指導体制の構築に努めること
- ⑦ 郷土出身芸術家の作品展示を目的とした施設について検討すること

都市環境常任委員会

- ① 企業誘致の積極的な推進および町内企業の支援体制の強化を図ること
- ② 空き店舗対策、グルメ横丁などの活用で商店街の活性化に努めること(産業・観光対策などの専門部門を新設)
- ③ 住宅用太陽光発電システムや太陽熱利用温水器の設置を推進すること
- ④ ごみ減量化と徹底した分別を進め、不法投棄防止対策強化に取り組むこと
- ⑤ 道路冠水整備・道路側溝整備の新設改修対策を積

極的に取り組むこと

- ⑥ 未整理地区への種々な検討を行い可能な限り方向性を付けること
- ⑦ 老朽化した配水管の布設替えや、浄配水場の耐震化や危機管理に努め安定したライフラインの確保を図ること

全体要望

- ① 健全財政の推進に向け、税金など、各種事業における収納率向上に努めること
- ② 議会本会議のインターネット配信システム導入に向けて調査・研究すること

請願(継続審査)

- ・ 全額国庫負担による最低保障年金制度の創設を求める意見書の請願
- ・ 年金受給資格期間の10年への短縮を求める意見書の請願
- ・ 0.4%の年金引き下げをもとに戻すことを求める意見書の請願
- ・ 子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書の請願



皆様のお手元に届く頃には、正月気分も抜けている頃と思われませんが、改めて新年のお祝いを申し上げます。今、去年を振り返ると、日本列島を襲った数々の災害は、その爪痕深く、いまだ解決の道を見いだせず苦しむ方が大勢おられます。心の痛む想いは、多くの町民の方が同じである。人がつらく悲しいとき、地域、犬や猫、そして、わが町への絆、去年は、この絆という言葉を温かく感じ、他を思いやる心と、地域の連携を考え直させた年であった。今年には地域の組織、行政との連携を深め、他町に誇れる町づくり元年にしたいものである。

(編集委員 浅野正己)

議会だより文責

■編集委員 議長 安田博敏

委員 長 新井典夫

副委員長 浅野正己

委員 田邊信雄

委員 山口 将